



OSAKI

第 94 期 中間報告書

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

## 行動指針

### OPENMIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

### SOCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

### ACTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

### KNOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

### INTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

## CONTENTS

- 株主の皆様へ…………… 1
- 中間連結財務諸表…………… 4
- 個別中間財務諸表…………… 6
- 会社の概要…………… 8
- 株式の概況…………… 9
- 株主メモ

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第94期中間決算(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役社長

渡邊 佳英

### ● 企業集団の現況に関する事項

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益とそれに伴う設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大傾向を維持してきました。しかし一方では、原油や素材の価格高騰、サブプライム問題に端を発する米国経済の減速、金融市場の混乱など先行きに懸念を感じさせる状況も見え始めました。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業での主要顧客である電力各社の設備投資の低迷やメーカー間の競争激化による販売価格の低下に加え、原油や電気銅を始めとする素材価格が高騰するなど厳しいものとなりました。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては薄型テレビの普及拡大に牽引され、FPD製造装置の受注環境は好調に推移、生産高は拡大を続けております。

このような経営環境の下、当社グループは原価低減活動を推進するなど経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

売上高は前年同期比19.7%増の230億1千6百万円となりましたが、営業利益は前年同期比36.5%減の15億6千6百万円となりました。また、経常利益は前年同期比31.9%減の17億5百万円となりました。中間純利益につきましては、特別損失として中国の天津三達電気の事業整理損失を計上いたしましたが、投資有価証券売却益等もあり前年同期比12.6%減の8億6千4百万円となりました。

当社グループのセグメント別当中間期連結業績の状況は次のとおりであります。

#### (計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、機械式電力量計、計器用変成器、産業用電子式電力量計などの電力会社向け製品が客先在庫調整や検定期間延伸の影響などの理由により減少したこともありましたが、(株)エネゲートを連結子会社に加えたことにより売上高は前年同期比57.1%増の174億6千9百万円となりました。

一方、営業利益につきましては、(株)エネゲートを連結子会社に加えたことによる利益の増加はありましたが、電力会社向け製品が競争激化により販売価格が下がったことなどの要因により前年同期比4.2%減の4億3千3百万円となりました。

#### (FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、主要顧客であるFPD製造メーカーの設備投資が続いており、FPD製造装置の需要は拡大しております。しかしながら、前年同期に大型物件の前倒し売上計上があった関係で、売上高は前年同期比32.4%減の53億4千2百万円、営業利益は前年同期比46.6%減の10億9百万円となりました。

### (不動産事業)

不動産事業の業績はほぼ横ばいで推移しており、売上高は前年同期比1.2%増の2億5千8百万円、営業利益は前年同期比1.2%減の1億2千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5千3百万円を含めて表示しております。

### ● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、原材料価格などの高止まりによる影響に加え、主要顧客である電力会社向け製品ではメーカー間の競争が激化しております。さらに、改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の減少や地震の影響等による需要の減少など予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待される家庭用電子式電力量計や新型のタイムスイッチ、FPD関連装置事業では薄型テレビ用ディスプレイパネルの製造装置を中心に売上高の拡大に向け販売活動を一層強化するとともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化並びに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高515億円、営業利益43億円、経常利益45億円、また当期純利益につきましては21億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画通り一株につき7円50銭といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金7円50銭と合わせて一株につき15円とする予定であります。

### ● 対処すべき課題

計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社向け製品でメーカー間の競争が厳しさを増しており、製品販売価格の低下が続いております。原油や電気銅を始めとする素材価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計は、オール電化住宅の普及拡大に後押しされ家庭用電子式電力量計の需要拡大が続いております。家庭用電力量計の機械式から電子式への切り替えは電灯契約の5%近くまで進展しており、今後本格的な需要拡大が見込まれています。こうした状況を踏まえ、顧客ニーズに適切した高機能・高品質で信頼性・競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、付加価値サービスとして自動検針システムを始めとする総合的なエネルギー計測・管理などの高度化システムの構築に取り組んでまいります。

また、(株)エネゲートとは技術・ノウハウの相互供与による開発期間の短縮、開発費用の圧縮、資機材調達合理化などの業務提携を推進し、シナジー効果を高めてまいります。

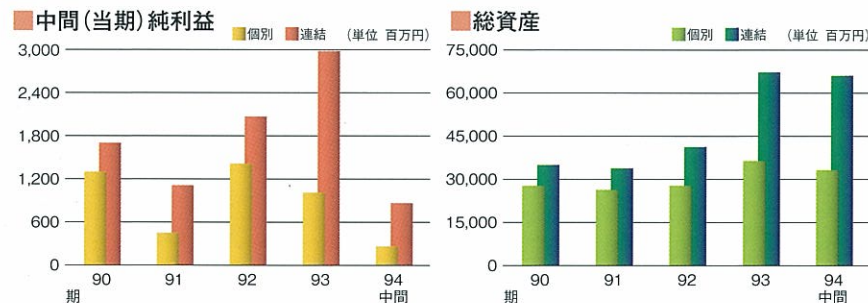
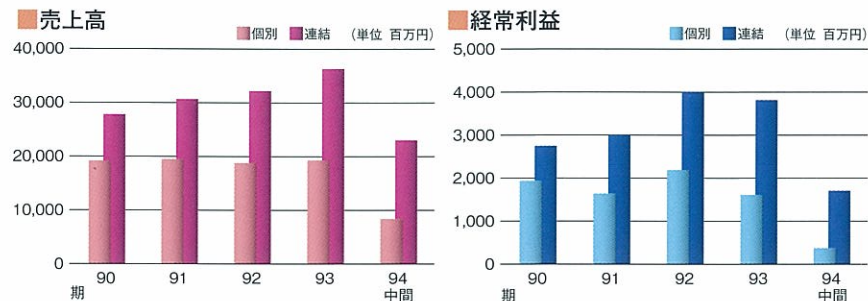
FPD関連装置事業では、蓄積してきた技術・ノウハウ並びに顧客との信頼関係を土台に、PDP（プラズマディスプレイ）、LCD（液晶ディスプレイ）、FED（電界電子放出型ディスプレイ）、有機EL（有機エレクトロルミネッセンス）など、様々な方式のFPD向けに実装装置を供給することで強化してまいります。また、ICカード、ICタグ製品を含む半導体関連装置などの分野を、収益性のある新事業として展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

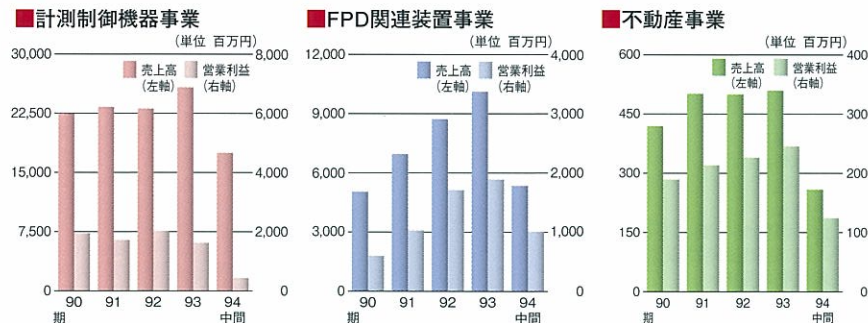
平成19年12月

取締役社長 渡邊 佳英

### ● 業績の推移



### ● セグメント別売上高、営業利益



# 中間連結財務諸表(要旨)

## ●中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	33,314	17,264	33,059
固定資産	32,751	20,680	34,202
有形固定資産	22,206	11,366	21,628
無形固定資産	801	348	856
投資その他の資産	9,743	8,965	11,718
資産合計	66,066	37,945	67,262
<b>負債の部</b>			
流動負債	13,531	8,121	13,233
固定負債	14,902	4,948	15,907
負債合計	28,433	13,069	29,140
<b>純資産の部</b>			
株主資本	23,849	21,805	23,541
資本金	4,686	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768	4,768
利益剰余金	14,710	12,640	14,387
自己株式	△ 316	△ 289	△ 301
評価・換算差額等	792	1,694	1,897
その他有価証券評価差額金	1,074	2,048	2,226
為替換算調整勘定	△ 282	△ 354	△ 329
少数株主持分	12,989	1,376	12,683
純資産合計	37,632	24,876	38,121
負債純資産合計	66,066	37,945	67,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	23,016	19,225	36,282
売上原価	16,948	13,306	25,340
売上総利益	6,068	5,918	10,942
販売費及び一般管理費	4,501	3,450	7,184
営業利益	1,566	2,467	3,758
営業外収益	262	141	301
営業外費用	122	103	248
経常利益	1,705	2,505	3,811
特別利益	499	35	1,039
特別損失	434	102	42
税金等調整前中間(当期)純利益	1,771	2,438	4,809
法人税、住民税及び事業税	496	939	1,258
法人税等調整額	△ 67	123	199
少数株主利益	477	385	369
中間(当期)純利益	864	989	2,982

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	4,686	4,768	14,387	△ 301	23,541
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 359		△ 359
中間純利益			864		864
新規連結による減少額			△ 173		△ 173
連結除外による減少額			△ 9		△ 9
自己株式の取得				△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	322	△ 14	308
平成19年9月30日残高	4,686	4,768	14,710	△ 316	23,849
当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,226	△ 329	1,897	12,683	38,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 359
中間純利益			—		864
新規連結による減少額			—		△ 173
連結除外による減少額			—		△ 9
自己株式の取得			—		△ 14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,151	47	△ 1,104	306	△ 798
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,151	47	△ 1,104	306	△ 489
平成19年9月30日残高	1,074	△ 282	792	12,989	37,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,061	1,172	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894	△ 759	△ 3,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705	△ 325	8,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1	5
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 2,247	89	6,645
現金及び現金同等物の期首残高	11,214	4,569	4,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 6	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,978	4,658	11,214

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別中間財務諸表(要旨)

## ● 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	8,910	9,262	9,931
固定資産	24,298	17,380	26,437
有形固定資産	4,326	4,295	4,385
無形固定資産	225	306	268
投資その他の資産	19,746	12,778	21,784
資産合計	33,209	26,642	36,368
<b>負債の部</b>			
流動負債	4,142	3,060	5,043
固定負債	9,081	2,820	10,080
負債合計	13,224	5,881	15,124
<b>純資産の部</b>			
株主資本	18,906	18,714	19,018
資本金	4,686	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768	4,768
利益剰余金	9,767	9,548	9,864
自己株式	△ 316	△ 289	△ 301
評価・換算差額等	1,078	2,047	2,225
その他有価証券評価差額金	1,078	2,047	2,225
純資産合計	19,985	20,761	21,243
負債純資産合計	33,209	26,642	36,368

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	8,350	9,127	19,266
売上原価	5,908	6,222	13,060
売上総利益	2,441	2,905	6,205
販売費及び一般管理費	2,352	2,358	4,783
営業利益	89	547	1,421
営業外収益	354	162	280
営業外費用	69	34	89
経常利益	374	675	1,612
特別利益	502	32	32
特別損失	480	—	32
税引前中間(当期)純利益	396	707	1,613
法人税、住民税及び事業税	8	125	386
法人税等調整額	125	136	218
中間(当期)純利益	262	446	1,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	4,686	4,768	698	8,100	1,065
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 359
中間純利益					262
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 96
平成19年9月30日残高	4,686	4,768	698	8,100	968

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	△ 301	19,018	2,225	21,243
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 359		△ 359
中間純利益		262		262
自己株式の取得	△ 14	△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		—	△ 1,147	△ 1,147
中間会計期間中の変動額合計	△ 14	△ 111	△ 1,147	△ 1,258
平成19年9月30日残高	△ 316	18,906	1,078	19,985

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

## ●会社概要

■設立年月日	昭和12年1月26日
■資本金	4,686,701,623円
■主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売
■従業員数	488名
■事業所	
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目2番7号 電話(03)3443-7171(代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地 電話(049)258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル 電話(011)251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル 電話(022)223-3747
名古屋営業所	〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目27番31号 古庄ビル 電話(052)933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル 電話(06)6373-2556
広島営業所	〒730-0041 広島市中区小町2番30号 第二有楽ビル 電話(082)243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号 電話(098)832-7406

## ●役員

取締役社長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役 広島 輝文
取締役副社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役 平野 義夫
専務取締役	渡邊 光康	取締役 根本 和郎
専務取締役	梅内 克範	取締役 永井 治雄
常務取締役	川端 晴幸	取締役 山中 利雄
常務取締役	吉野 伸夫	取締役 尾崎 晋児
常務取締役	飛澤 久夫	常勤監査役 金子 忠史
取締役	高野 澄雄	監査役 豊田 彦治
取締役	石田 義一	監査役 阿蒜 達雄
		監査役 柳 孝一

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、柳孝一の両氏は、社外監査役であります。

## ●グループ会社

株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢
大崎電気システムズ株式会社	日本マーレー株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
大崎プラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	天津三達電気有限公司
		他4社

# 株式の概況 (平成19年9月30日現在)

## ●株式の状況

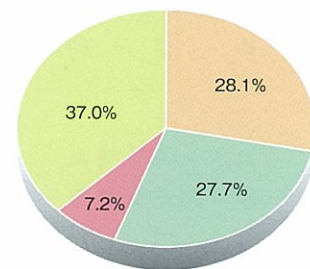
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	37,790,136株
	(自己株式760,548株を除く)
株主数	4,882名

## ●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京電力株式会社	1,779	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,724	4.5
渡邊和子	1,470	3.8
九州電力株式会社	1,109	2.9
富国生命保険相互会社	1,104	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,090	2.8
渡邊佳英	1,079	2.8
中部電力株式会社	1,020	2.7
大崎電気工業取引先持株会	1,018	2.6
関西電力株式会社	1,000	2.6
あいおい損害保険株式会社	1,000	2.6

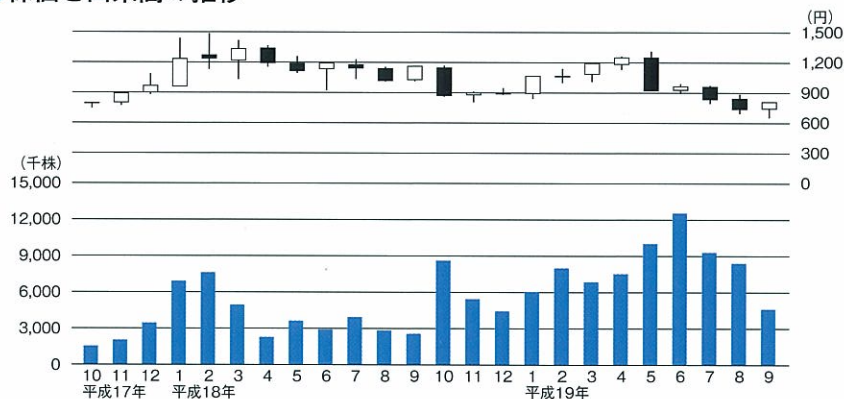
(注) 出資比率は、自己株式(760,548株)を控除して計算し、小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

## ●所有者別株式分布状況



(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

## ●株価と出来高の推移



## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。	

### お知らせ

当社株式に関する事務手続き（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）  
0120-684-479（同 大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

## 大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目2番7号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>